



セーフィー株式会社

東証グロース 4375



2025年12月期 第3四半期 決算説明資料

November 13, 2025



セーフィー株式会社

映像から 未来をつくる

家から街までをデータ化し、インフラとし、
あらゆる人やモノの意思決定に役に立つ
プラットフォームに

1. エグゼクティブサマリー
2. 2025年12月期第3四半期実績
3. 事業戦略アップデート

Appendix

1. エグゼクティブサマリー

-  [セーフィー IR サイト](#)
-  [セーフィー IR ライブラリー](#)
-  [事業計画及び成長可能性に関する事項](#)

2025年Q3業績実績

2025年Q3売上高

47.5億円

前年同期比 +29.1%

2025年Q3売上総利益

23.8億円

前年同期比 +29.1%

2025年Q3調整後営業利益^{*1}

1.2億円

3四半期連続黒字化達成

エグゼクティブサマリー

■ 2025年12月期第3四半期も調整後営業利益黒字化を連続で達成

映像とAIを駆使した防犯・警備ソリューションを提供する新会社を設立^{*2}し、
セントラル警備保障と資本業務提携

■ 決算サマリー（2025年Q3実績）

- ✓ 売上高は前年同期比29.1%増、売上総利益は前年同期比29.1%増、
2025年第1・2四半期に続き、**3四半期連続で調整後営業利益において黒字化を達成**
- ✓ スポット収益は14.1億円で前年同期比41.3%増、リカーリング収益は33.3億円で前年同期比24.6%増で成長

■ 中長期的な売上成長加速に向けたビジネスアップデート

- ✓ 「8掛け社会」^{*3}の到来に向け、労働力を補完するため映像とAIの活用に期待が集まる
- ✓ 既設（オンプレ）カメラ市場を攻略する「Safie Trail Station」の導入も順調に推移
小売・サービス業だけでなく各業界で多台数のカメラと各種ソリューション導入が進行
- ✓ 防犯・警備業界での活用ニーズが高まる中、新会社「セーフィーセキュリティ」を設立
セントラル警備保障と資本業務提携を締結し、**映像とAIを駆使した即時対応ソリューションを提供開始**

■ 2025年Q4業績見込

- ✓ 調整後営業利益は通年および4四半期連続での黒字化を見込む
- ✓ 一方、2026年度の売上・利益成長を見据え、先行投資を計画的に実施し販管費は大きく増加予定

■ 2025年通期業績見込

- ✓ 通期業績予想に変更なし

^{*1} 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一過性費用（その他一過性費用としてNEDO公算案件採択に伴い新たに発生する外注費などを調整）

^{*2} セーフィーセキュリティ株式会社の設立は2025年1月、セントラル警備保障株式会社との資本業務提携を締結したのは2025年11月

^{*3} 2040年時点で生活維持サービス7職種（建設・物流・販売・工場・介護・医療・飲食）の生産年齢人口（15～64歳）が現在の8割になること

1. エグゼクティブサマリー
2. 2025年12月期第3四半期実績
3. 事業戦略アップデート

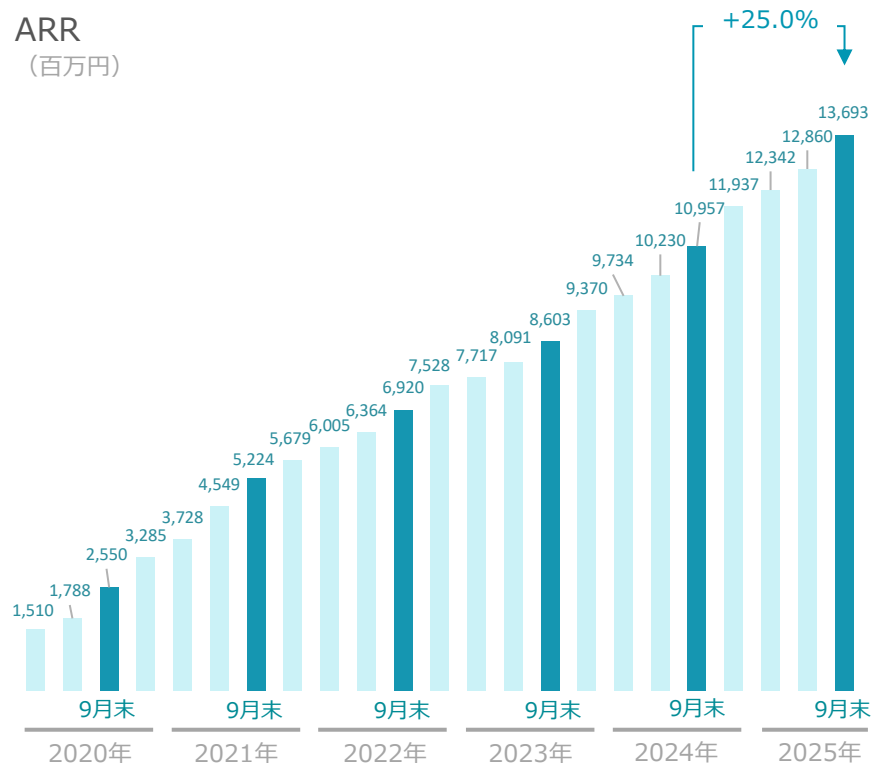
Appendix

2. 2025年12月期 第3四半期実績

ARRは前年同期比で25.0%成長し136億円、課金カメラ台数は33.3万台に到達

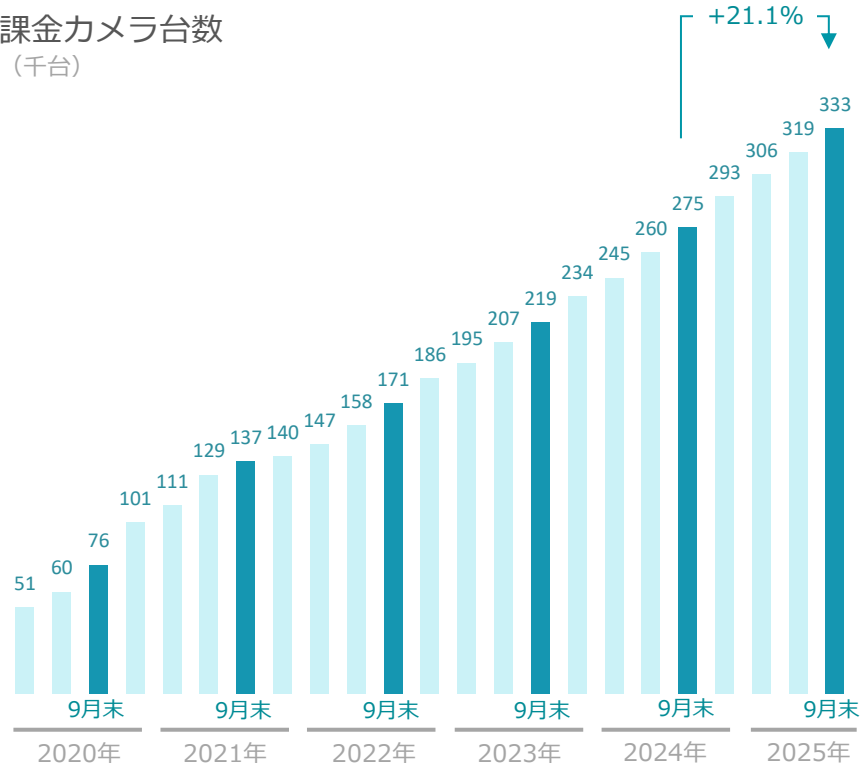
ARR

(百万円)



課金カメラ台数

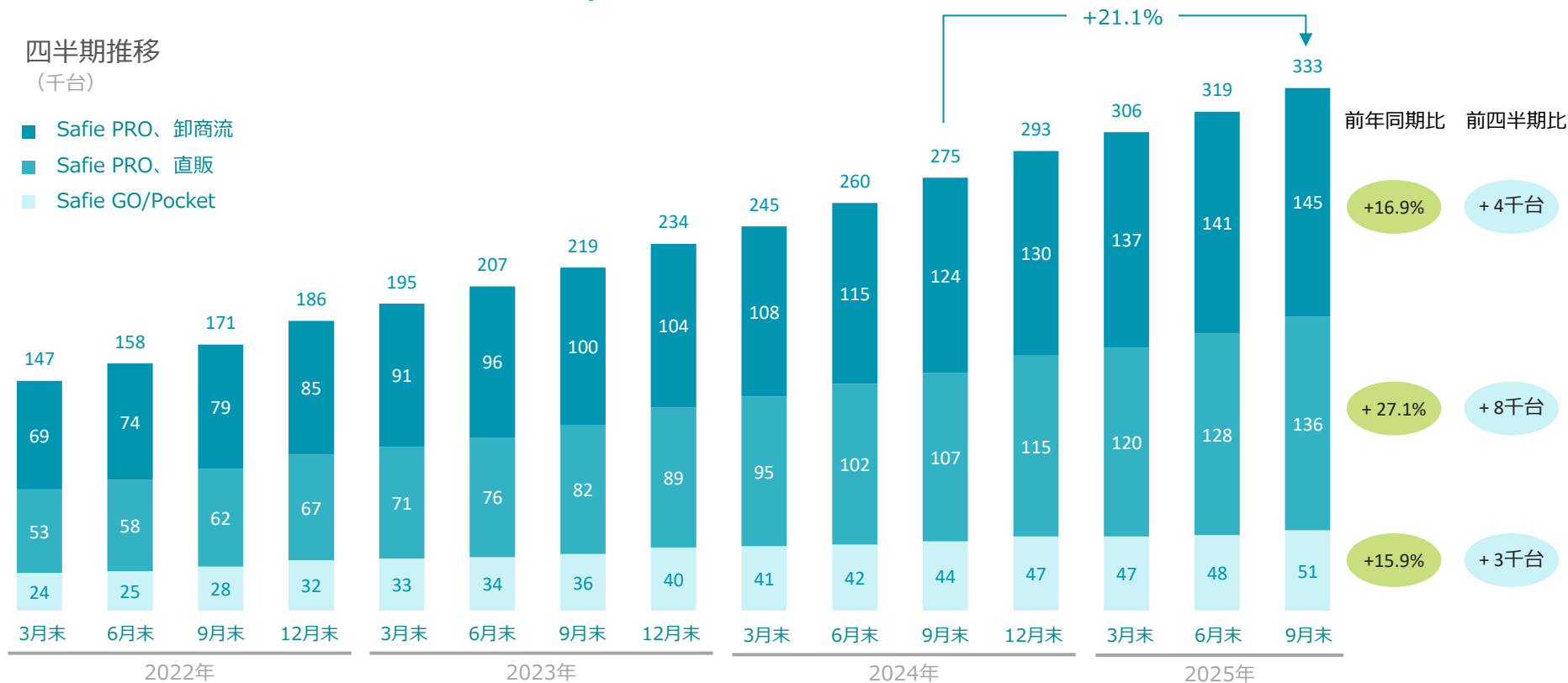
(千台)



エンタープライズ企業での導入が進行し、Safie PRO直販が引き続き成長を牽引
建設業界の季節需要を背景に、Safie GO/ Pocketの獲得も好調に推移

四半期推移
(千台)

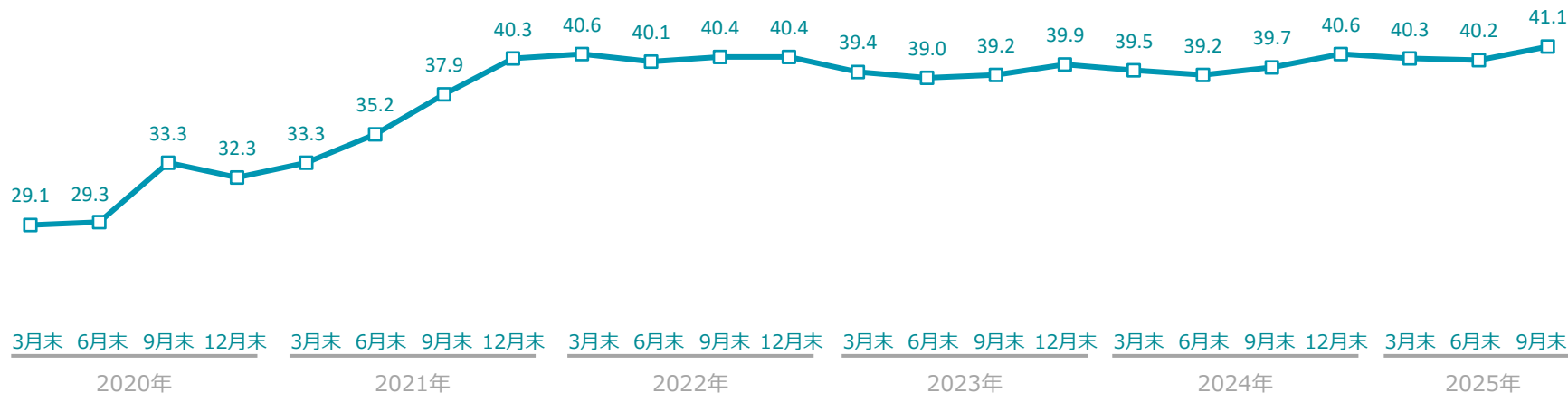
- Safie PRO、卸商流
- Safie PRO、直販
- Safie GO/Pocket



単価が高いSafie GO/Pocketの製品構成比が上がったことでARPCが向上

四半期推移

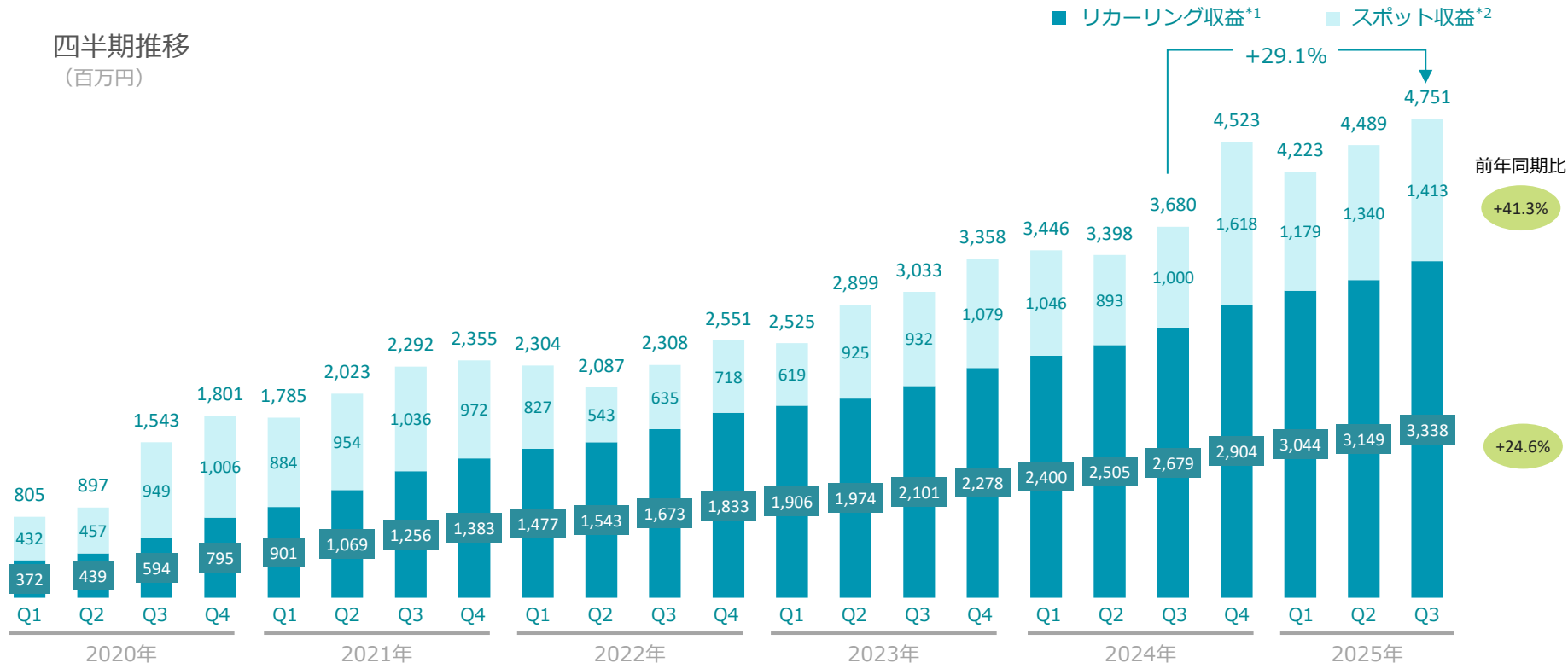
（千円）



*1 ARPCはAverage Revenue per cameraの略。ARPC=ARR÷課金カメラ台数

スポット収益は14.1億円で前年同期比41.3%増、売上高全体では前年同期比29.1%増を達成

四半期推移
(百万円)



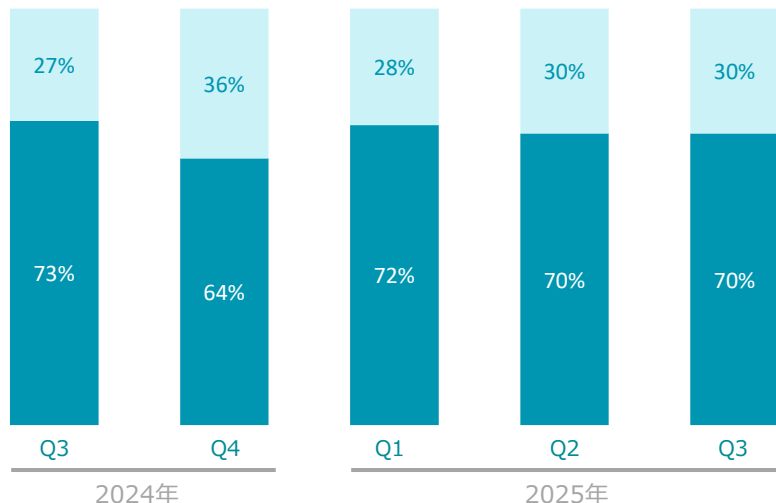
*1 リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

*2 スポット収益には物販、カメラ設置工事等が含まれる

Safie GO/Pocketの獲得の伸びやサービスラインナップの拡充により、リカーリング粗利率は着実に向上
一方、エンタープライズ顧客の収益性の低い工事案件の影響を受け、スポット粗利率は低下

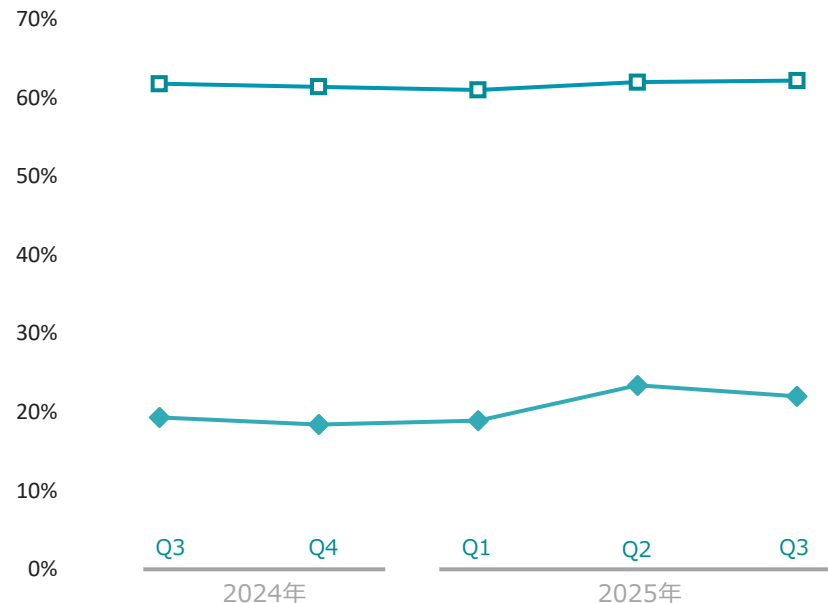
売上高構成比（四半期）

- リカーリング*1
- スポット*2



粗利率の推移

- リカーリング*1
- ◆ スポット*2



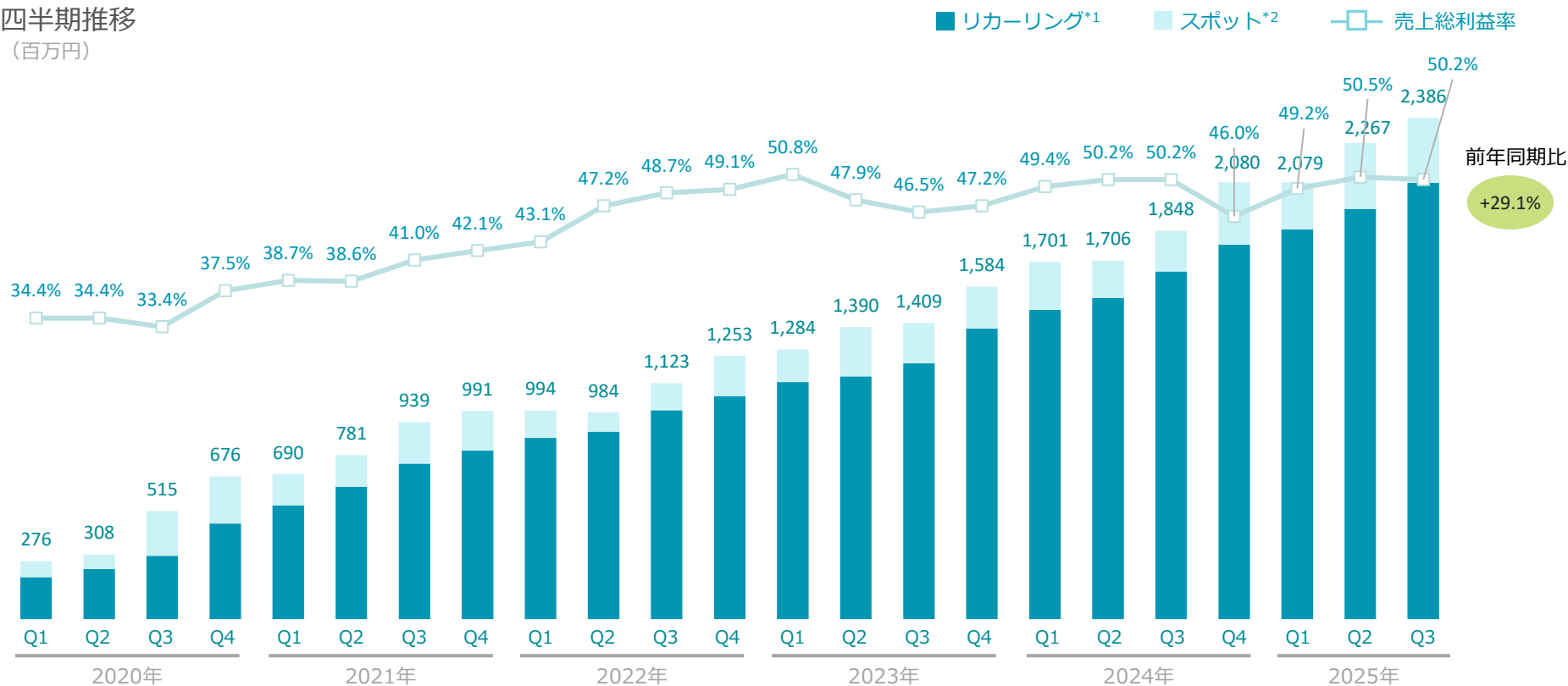
*1 リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

*2 スポット収益には物販、カメラ設置工事等が含まれる

売上成長に伴い、売上総利益は前年同期比で29.1%成長、売上総利益率は50.2%を達成

四半期推移

(百万円)



*1 リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

*2 スポット収益には物販、カメラ設置工事等が含まれる

第3四半期も引き続き、NEDO関連の研究開発費を含むR&D費用が増え、売上高比率も増加 なお、営業利益に対する調整対象となるNEDO関連の外注費等133百万円を含む

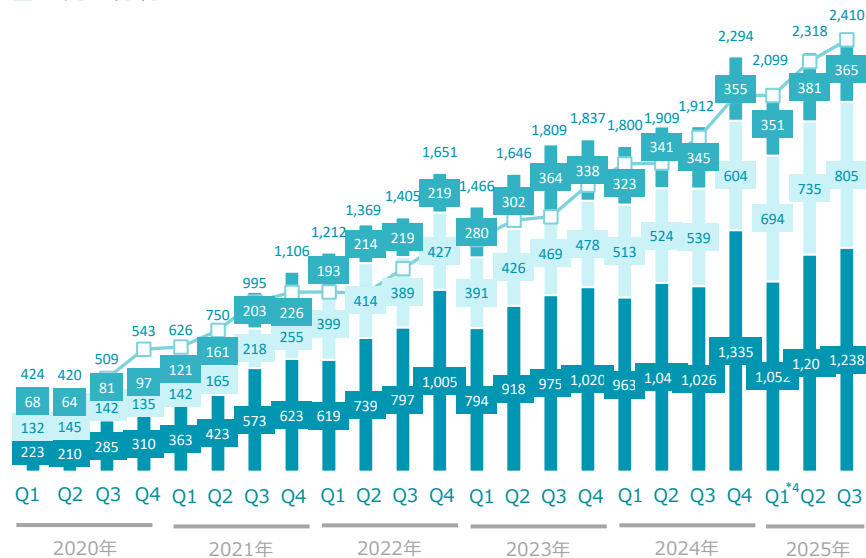
四半期推移

(百万円)

- S&M*1
- R&D*2
- G&A*3
- 売上総利益

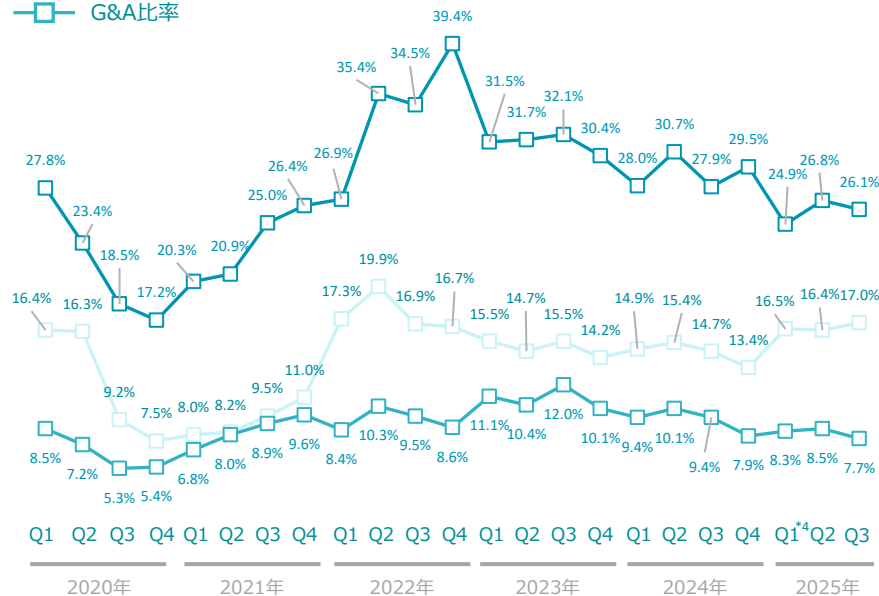
増減要因 (前四半期比)

- ・ S&M 広告宣伝費の増加
- ・ R&D 研究開発費の増加
- ・ G&A 採用費の減少



売上高比率

- S&M比率
- R&D比率
- G&A比率



*1 S&Mとは、Sales and Marketing。販売促進費、広告宣伝費、セールス関連人件費、そのほか関連経費及び共通費等の合計

*2 R&Dとは、Research and Development。研究開発にかかるエンジニア人件費、外注費用、そのほか関連経費及び共通費等の合計

*3 G&Aとは、General and Administrative。管理部門の人件費やそのほか関連経費及び共通費等の合計

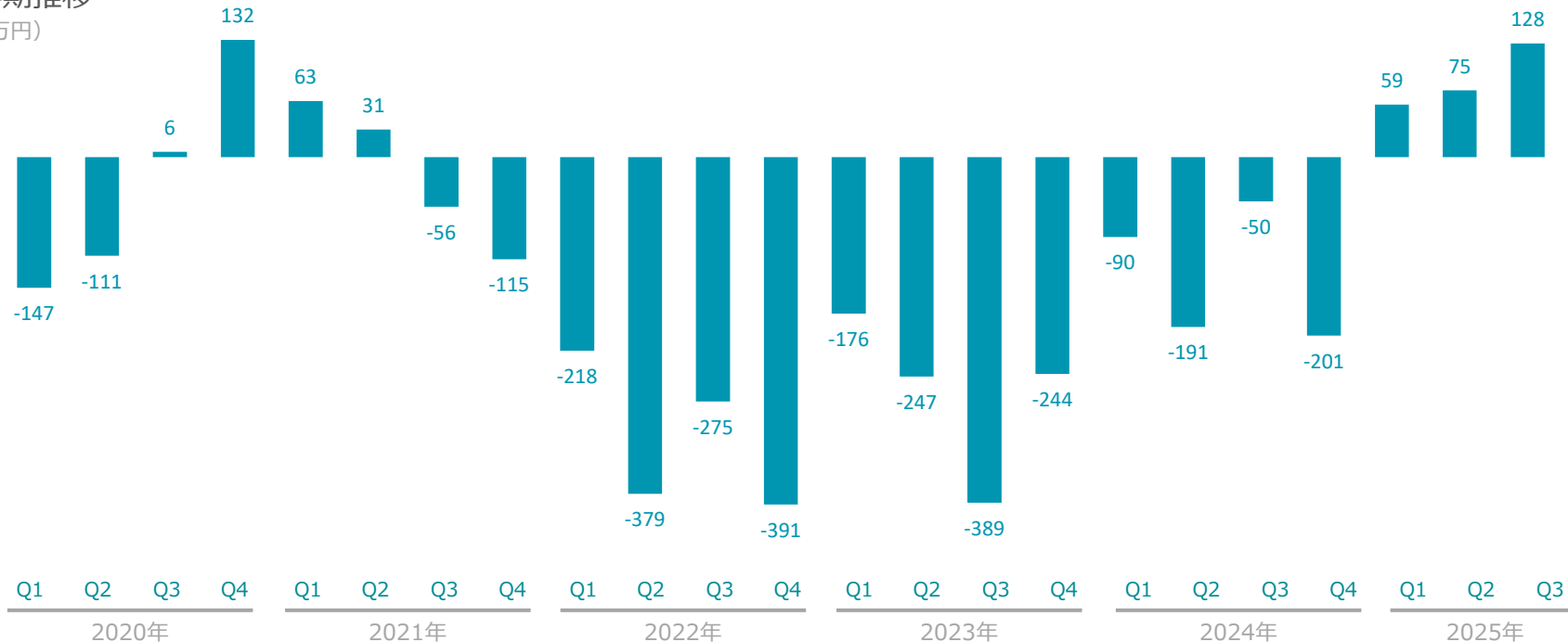
*4 FY2025Q1よりその他一過性費用（NEDO関連の委託費）を含む

第3四半期の調整後営業利益は128百万円

調整後営業利益において第1、第2四半期に引き続き3四半期連続で黒字化を達成

四半期推移

(百万円)

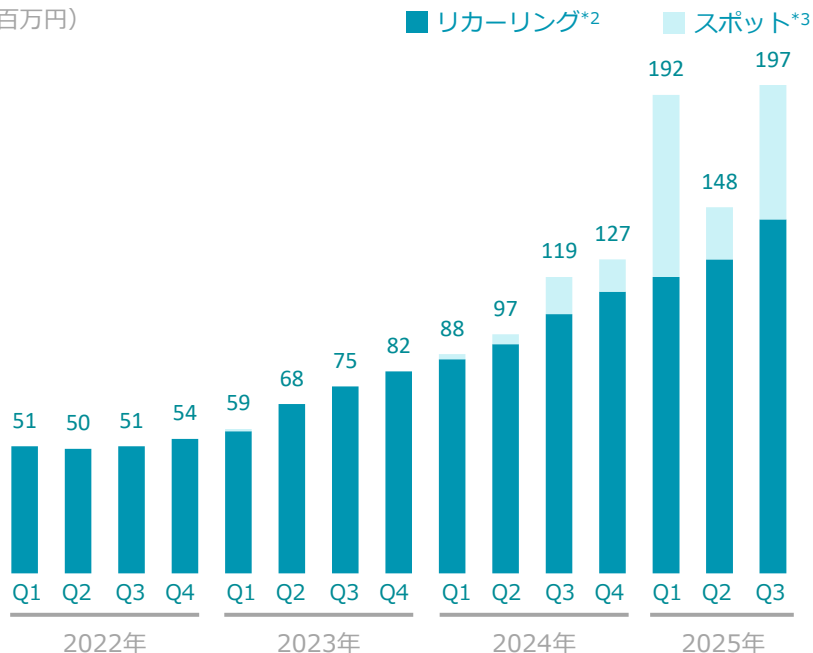


*1 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一過性費用（その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い新たに発生する社外流出の外注費などを調整）

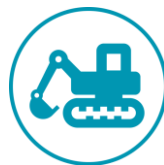
エンタープライズ顧客への将来的な導入を想定したソリューションの実証実験が進展
顧客の多様なニーズに応える様々なソリューションの活用が進行中

ソリューション売上高*1推移

(百万円)



2025年Q3実績



大手建設会社・AIベンダーとの三社協業により
業界共通の課題である安全管理に向けた実証を継続
将来的な実用化を見据えた売上を獲得



建設現場の季節需要本格化や
高速道路工事の案件増加に伴い、映像上に
位置情報を表示するソリューションの導入が大きく加速



小売・サービス業においてAIソリューションの導入が拡大中
店舗運営の現場課題解決において
映像データの利活用が進んでいる

*1 AI-App等のアプリケーション、映像機能を拡張する各種オプション、及び映像活用サービス等の売上の合計。リカーリング収益及びスポット収益どちらも含む

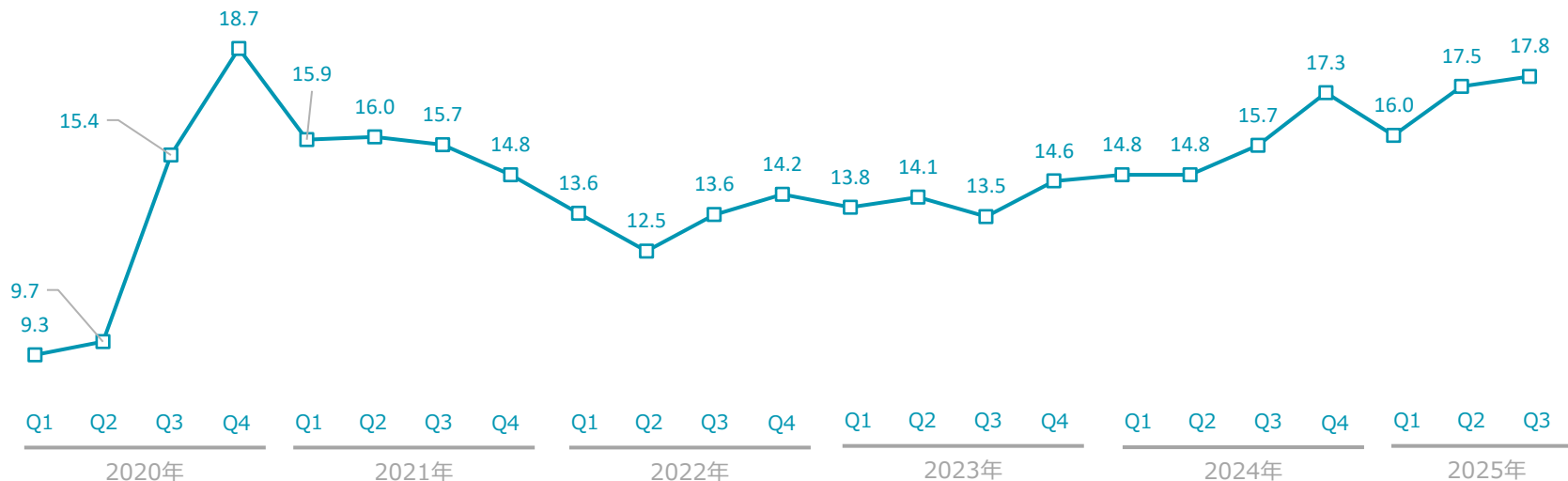
*2 リカーリング収益には、AI-App等のアプリケーションや各種オプション等が含まれる

*3 スポット収益には、Safie Survey等の調査業務や個別カスタマイズの受託開発案件等が含まれる

建設領域をはじめとする顧客のニーズに対応したサービスラインナップの提供により
一人あたりの粗利額も順調に伸長し、生産性改善に貢献

一人あたり粗利額*1

(百万円)



*1 (各四半期粗利額×4) ÷ 翌四半期初社員数

1. エグゼクティブサマリー
2. 2025年12月期第3四半期実績
3. 事業戦略アップデート

Appendix

3. 事業戦略アップデート

現場 DX

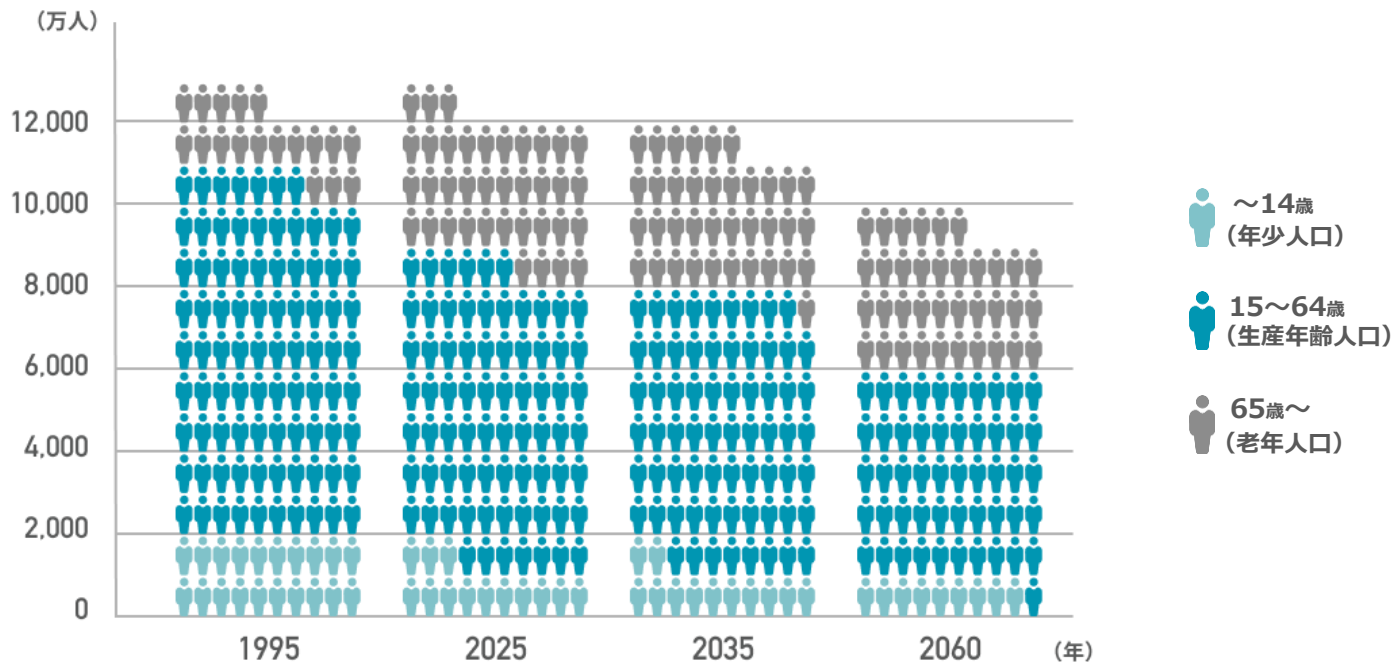
Powered by  safie

映像データで
あらゆる産業の現場を
DX デジタル
トランス
フォーメーション **する**



生産年齢人口はピーク時の8,500万人超から、将来的に約5,000万人へと激減する

日本全国の人口の推移



*1 国立社会保障・人口問題研究所：「Ⅱ 推計結果の概要 - 国立社会保障・人口問題研究所」

2040年には日本全国の労働需要に対し、2030年に341万人余、2040年に1,100万人余の労働供給が不足*1



販売

▼ **24.8%**^{*2}

2040年時点での
労働需要：438.5万人
労働供給：329.7万人



飲食

▼ **15.1%**

2040年時点での
労働需要：374.8万人
労働供給：318.1万人



建設

▼ **22.0%**

2040年時点での
労働需要：298.9万人
労働供給：233.2万人



物流

▼ **24.2%**

2040年時点での
労働需要：413.2万人
労働供給：313.4万人



工場

▼ **13.3%**

2040年時点での
労働需要：845.0万人
労働供給：732.6万人



介護

▼ **25.3%**

2040年時点での
労働需要：229.7万人
労働供給：171.7万人



医療

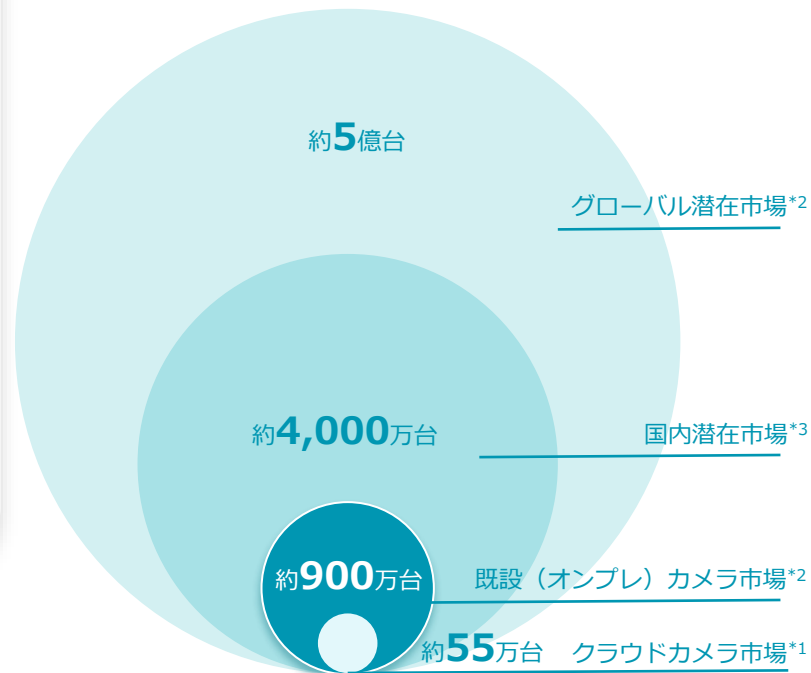
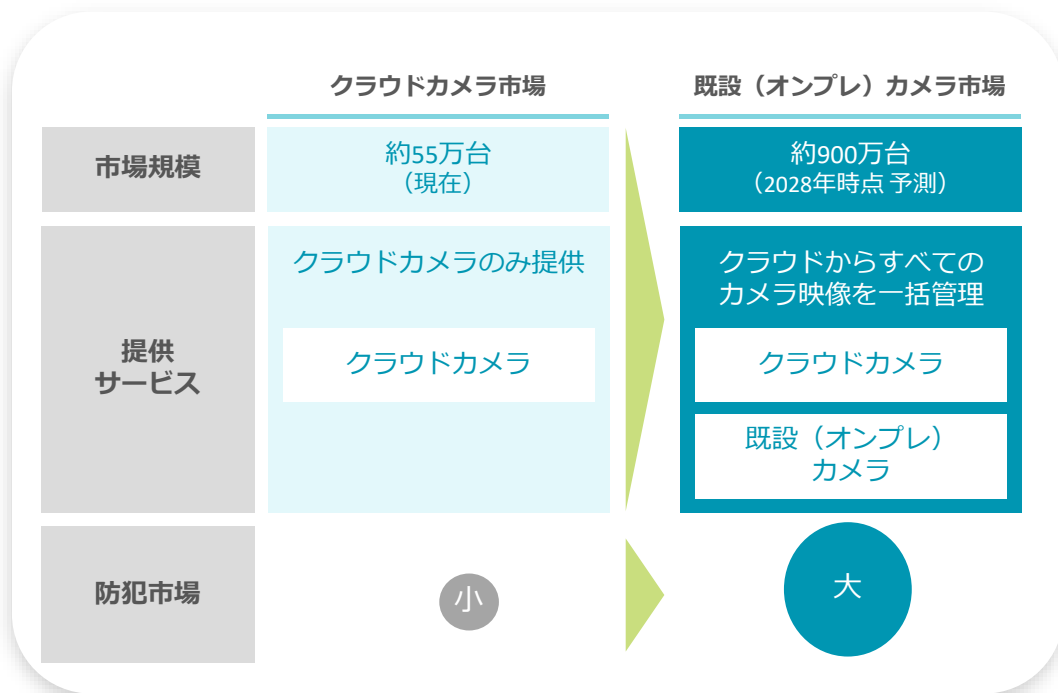
▼ **17.5%**

2040年時点での
労働需要：467.6万人
労働供給：386.0万人

*1 リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」

*2 労働供給不足率 = 2040年時点での労働供給 ÷ 2040年時点での労働需要

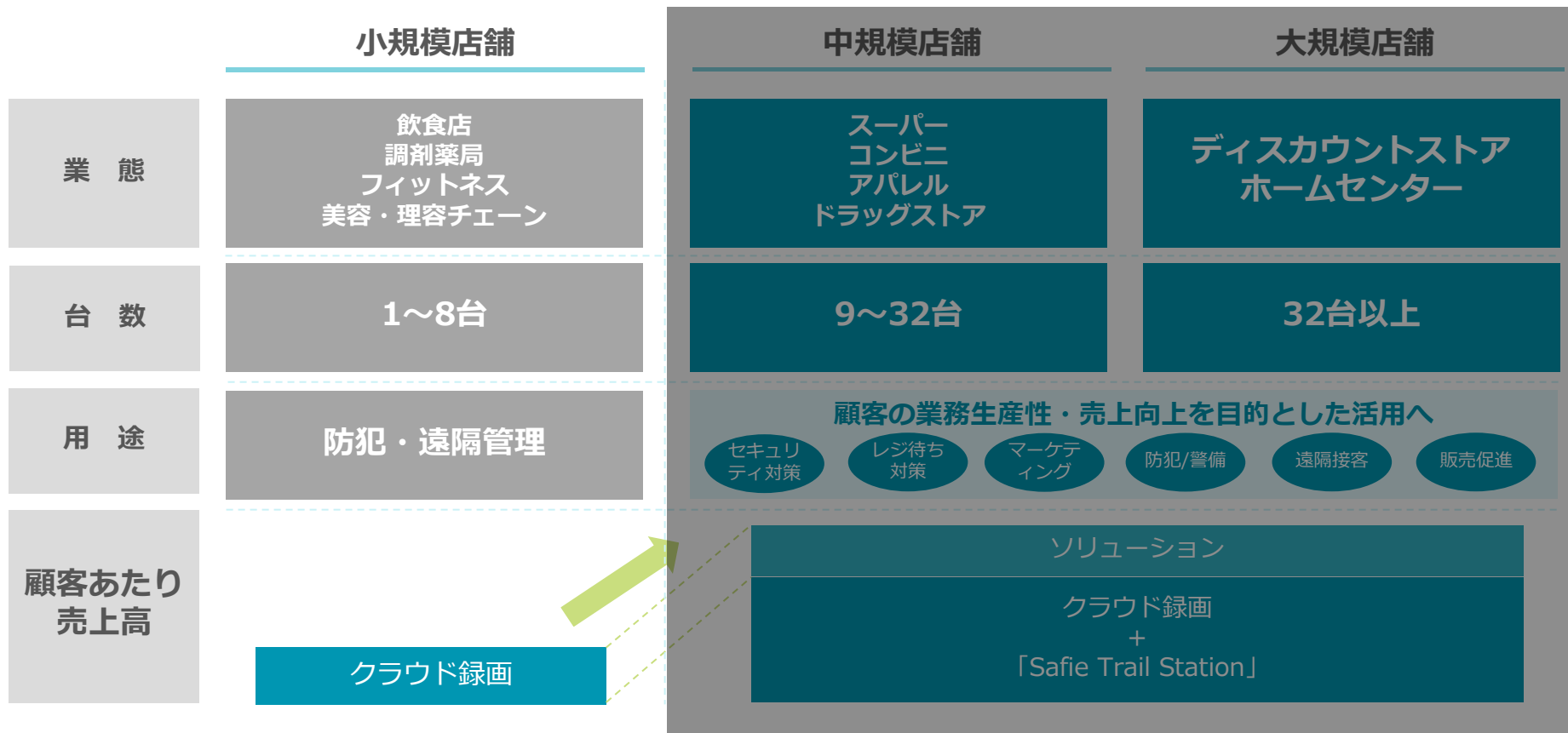
900万台の既設（オンプレ）カメラ市場にて事業拡大を実施



*1 弊社市場シェアから算出。クラウドカメラ市場とはクラウドモニタリング・録画サービス市場を差し、ネットワークカメラを利用したクラウドサービスでありモニタリングもしくは録画サービス機能を提供している有料サービス

*2 矢野経済研究所レポート記載の国内もしくは世界監視カメラ市場における出荷台数を基に、一定の仮定を置いて算出した当社試算値

*3 一定の仮定を置いて算出した当社試算値



	小規模店舗	中規模店舗	大規模店舗
業 態	飲食店 調剤薬局 フィットネス 美容・理容チェーン	スーパー コンビニ アパレル ドラッグストア	ディスカウントストア ホームセンター
台 数	1～8台	9～32台	32台以上
用 途	防犯・遠隔管理	顧客の業務生産性・売上向上を目的とした活用へ セキュリティ対策 レジ待ち対策 マーケティング 防犯/警備 遠隔接客 販売促進	
顧客あたり 売上高	クラウド録画	ソリューション クラウド録画 + 「Safie Trail Station」	

現場のカメラをクラウド化する「Safie Trail Station」により1現場あたりのカメラ台数導入は急増
顧客先でのフィールドテストを重ね、台数と録画日数が約2倍となる大容量モデルの提供を開始

safie Trail Station

セーフィー トレール ステーション

既設カメラに繋ぐだけ、
映像をいつでも・どこでも確認できる



多店舗
多台数設置



既設カメラの
映像をクラウド化



ネットワーク帯域
消費の効率化



内蔵メモリに
録画



大容量モデル

接続可能台数



16台



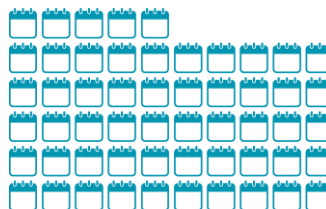
約30台

複数台の「Safie Trail Station」が必要だった大規模施設でも
1台で多くのカメラをカバー

録画日数



30日間



約55日間

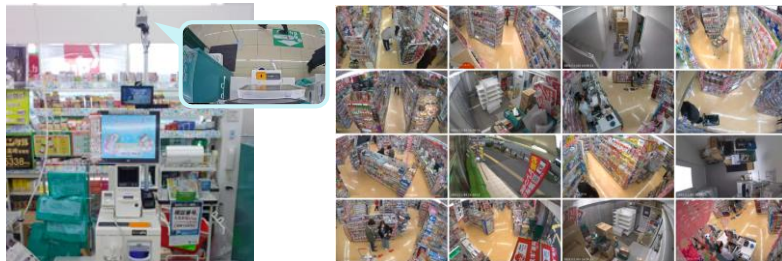
長期的な記録が必要な場所での防犯対策や過去の映像を用いた
業務改善・分析などに活用



株式会社スギ薬局



- **実証実験を実施し、クラウドカメラの效能を実感**
 - ・セルフレジ付近にクラウドカメラを設置し、映像の振り返りにより、顧客の購買状況を手軽に確認が可能に
- **リアルタイム映像による店舗運営の効率化を推進**
 - ・博多一号店開設時にクラウドカメラで店内をリアルタイム可視化し、即時対応を実現
 - ・今後、店内の全カメラをクラウド化し、顧客動向をデータベース化して効率的な店舗マネジメントを想定

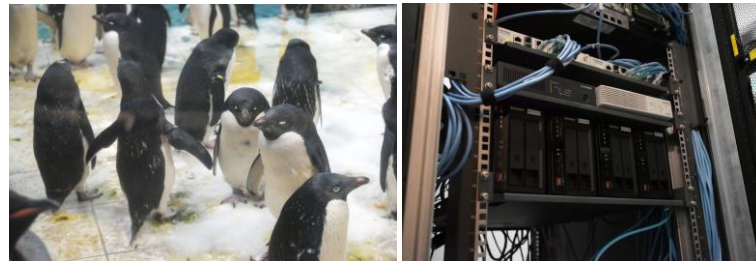


株式会社アワーズ



- **低負荷・高効率な映像保存と確認を実現**
 - ・ネットワーク帯域への負荷をかけず映像データの記録・保存が可能
 - ・サーバールームに行かず手元のデバイスから映像が確認できる
- **飼育現場の見守りにカメラを活用**

「アドベンチャーワールド」の施設内でペンギン類の飼育現場の確認・生態の記録・保存にカメラを活用（2025年6月までジャイアントパンダの飼育現場でも活用）



提供：アドベンチャーワールド



株式会社ピエトロ

しあわせ、つながる

ピエトロ



safie Trail Station



- 製造ラインの進捗・製品の品質管理を遠隔で実施

製造ラインの作業の進捗を遠隔で確認
ドレッシングなどの品質を維持する各工程の作業が
順調に進んでいるかを把握

- 生産ラインの見える化で最適な人員配置へ

ラインの進捗を可視化できるようになり
各工程に対する生産性を見ながら人員配置の最適化を実現



ヤマト運輸株式会社



safie Trail Station



- 既存カメラのクラウド移行を簡単に実施

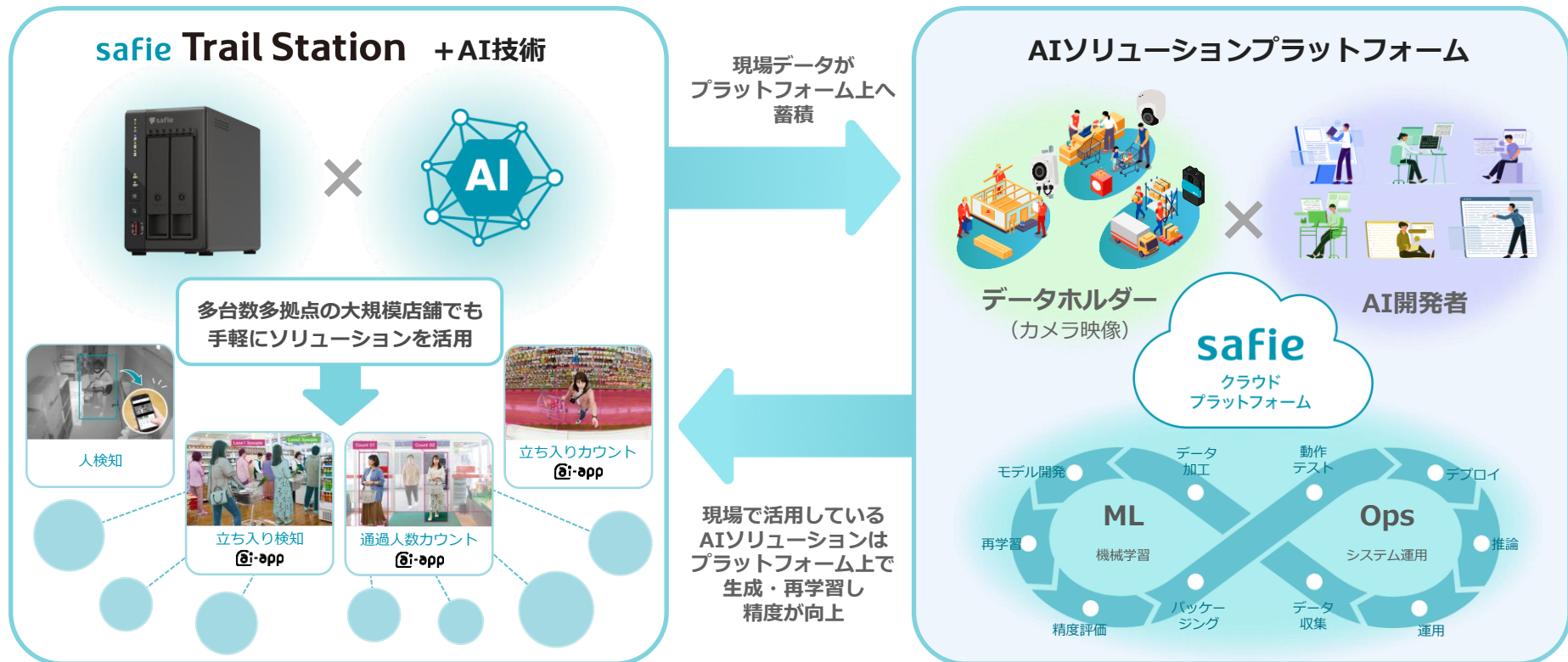
導入、ネットワーク設定、機器の設置に時間要さず、
既存カメラをそのまま活用し初期コスト等を抑えた設定を実現

- 倉庫内の「安全」「防犯」「商品管理」を実現

従業員の安全確認や入退室チェック、荷物の入出庫確認、
不測の事態や在庫の相違が発生した際の原因究明を行うにあたり
現場映像をクラウドから遠隔確認でき、業務効率化を実現



「Safie Trail Station」とAI技術の統合により、大規模店舗でも映像とAIを使ったソリューションの活用が容易に
AIソリューションから得る現場データはプラットフォーム上で容易に生成・再学習でき、高精度なAI活用を推進



映像とAIを駆使した 防犯・警備ソリューションの 提供開始

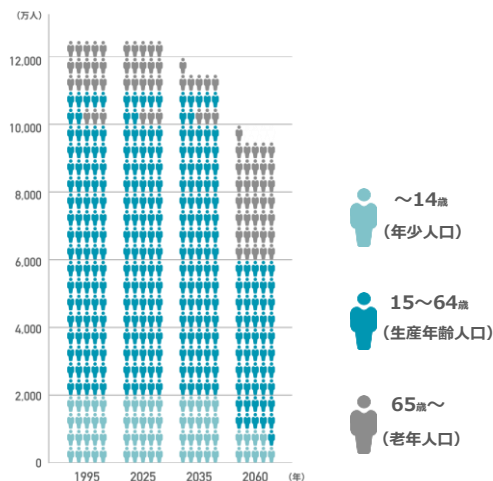


防犯・警備業界における労働力不足が深刻化し、人的リソースによる体制構築が困難になりつつある一方、省人・無人店舗の広がりや非店舗領域での犯罪、窃盗リスクが高まりを見せている

（再掲）人口減少と労働力不足

生産年齢人口は8,500万人超から
将来的に約5,000万人へと激減
警備業界の労働力不足も進む

日本全国の人口の推移*1



店舗の省人/無人化に伴う 危機管理意識の高まり

店舗運営は省人/無人化が進む一方
利用者や従業員の安全担保や
窃盗対策が課題に



無人フィットネスジム



宿泊施設

主なリスク

店舗利用者の
怪我・急病



夜間トラブル
従業員の安全



銅線材の盗難に伴う 屋外環境での喫緊リスク

工期遅延や機会損失など
屋外環境の特殊性の高いリスクに対し
有効な解決策がない



建設現場



太陽光発電所

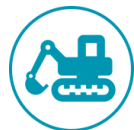
主なリスク

盗難による事業停止損害
損保会社の新規引受停止
集団犯行による相対危険



*1 国立社会保障・人口問題研究所：「Ⅱ 推計結果の概要 - 国立社会保障・人口問題研究所」

あらゆる現場での危機意識の高まりを受け、映像とAIを駆使した防犯・警備ソリューションを開発
店舗領域・非店舗領域において、15件以上の現場で無償の実証実験を重ね、即時対応の効果を実感



建設現場の銅線盗難を予防

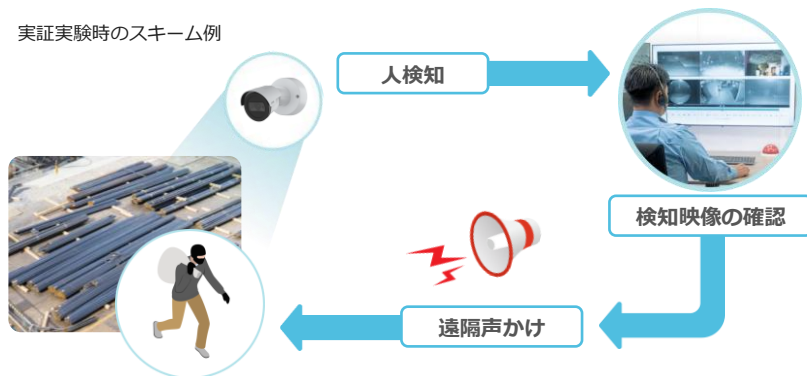
Before

工具や銅線などの資材の盗難が多発
敷設済み幹線や本設用設備の損壊、
放火などの発生は工程に甚大な影響

After

AIカメラで夜間ゲートに侵入する不審者を検知し
遠隔でオペレーターが
即座に声かけし盗難を予防

実証実験時のスキーム例



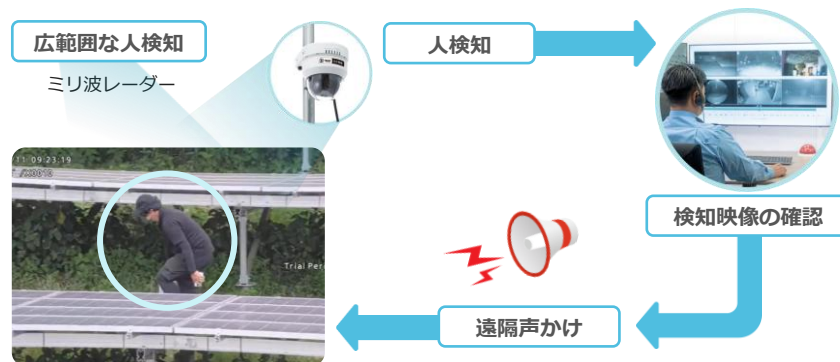
太陽光発電所の不法侵入・ 下見への対処を実行

Before

計画的な犯行により送電用の幹線が抜かれ、
設備復旧、保険料支払の増額などの影響が甚大

After

広域・高精度で侵入検知するミリ波レーダーや
PTZカメラを活用した遠隔監視により
不法侵入者の下見段階での対処を実施



※社員が実証実験している様子

セントラル警備保障と協業し、映像・AI・センサーを用いたソリューションを開発・提供
異常をリアルタイムに検知・即時対応する警備体制を確立し、顧客への提供を本格的に推進



建設現場

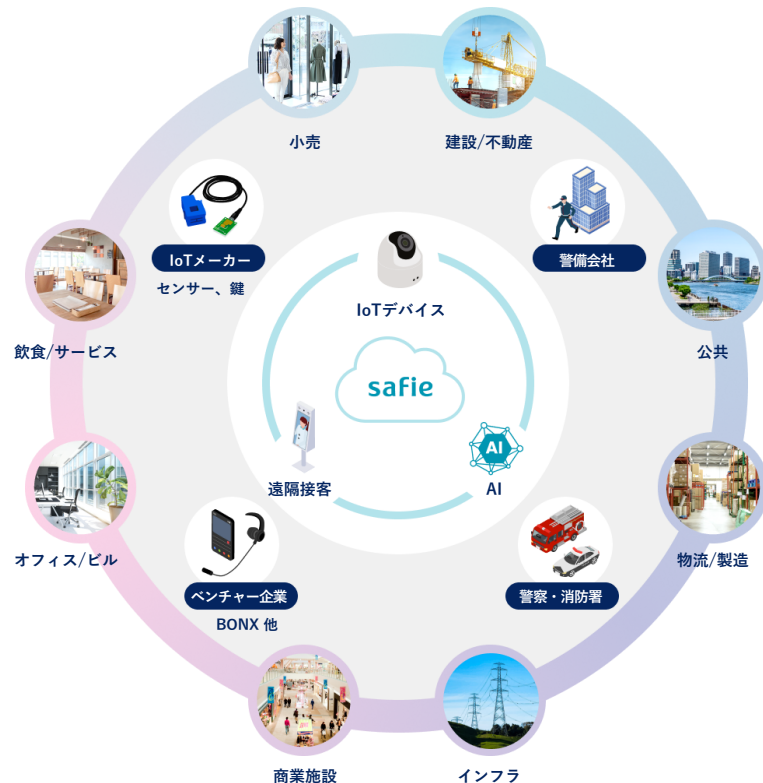
無人となる夜間の建設現場での資材盗難を徹底防止し、現場管理の負担軽減と円滑な工程管理に貢献



太陽光発電所

窃盗集団による銅線盗難と設備破壊を未然に防ぐ

新会社の設立*1、セントラル警備保障との資本業務提携により、映像 × AI × IoT活用のソリューションを展開
各ステークホルダーと連携した次世代の防犯・警備体制を構築し、業界全体のDXを牽引を目指す



セーフィーセキュリティ株式会社

～ みまもり、よりそい、確かな安心をつくる ～

映像 × AI × IoTによる

セキュリティ対応システムを構築

クラウドカメラ映像とAI・センサーによる異常検知を起点に即時告・映像モニタリング・遠隔声かけ・現場駆けつけをシームレスに連携し、テクノロジーで届く安心と迅速かつ的確な対応体制を構築

カメラを活用した遠隔防犯・警備と 見守りで生まれる安心を段階的に拡大

セーフィーの強みである既設資産の活用を起点にサービス・ソリューション領域への展開を進め、顧客接点と収益機会を拡大

*1 セーフィーセキュリティ株式会社の設立は2025年1月、セントラル警備保障株式会社との資本業務提携を締結したのは2025年11月

あらゆる業界で 浸透する現場DX



労働力不足が進行する建設業界ではインフラ・メンテナンスの維持・保全のため、現場巡視を遠隔から実施可能とし、工数削減に貢献

市場動向



労働力不足における
インフラ維持が困難に

- 2040年には高齢化で働き手が2割減り
土木・建築業では災害対応やインフラ
維持が困難に



現場巡視の負担が続く

- トンネル工事では労働力不足の中、
排水ポンプ停止による遅延や事故を
防ぐため、負担の大きい巡視が続いて
いる

取り組み



- セーフイーはIoT・生成AI活用による現場データ管理・解析技術のMODE社に出資
今回、MODE社の業界特有の悩みを解決する製品開発の取り組みに協業
- 本ソリューションにより水中ポンプの稼働状況が常時確認され、停止や異常が発生した
際にはAIが即座にアラートを発報し、現場の状況を迅速に把握が可能
- トンネル工事現場での見えづらく予測しにくい状況を「見える化」し、現場の巡視
コストの削減と緊急時には迅速に対応を実現



深刻化する介護人材不足への対応として、見守りカメラの導入で職員の業務負担を軽減

市場動向



労働力不足が進む一方
介護需給は逼迫

- ✓ 2040年には労働供給不足率が25.3%へ
- ✓ 同時期には要介護認定者数が約988万人、認知症高齢者も約850万人と推計*1され専門的なケアを必要とする高齢者が急増することを見込まれる

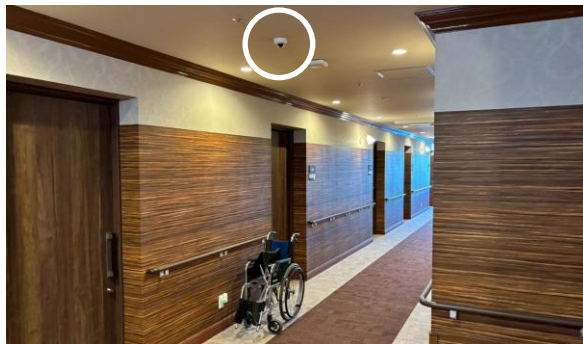


続く介護業の需要を
AI・ICT活用で賄う

- ✓ 見守りカメラ・センサー・ロボットなどのAI・ICTの活用により異常の早期発見や夜間の巡回業務や安否確認の負担を軽減し職員の負担軽減と利用者の安全確保を両立

導入事例

Use Case



- ✓ シーユーシーのグループ会社であるノアコンツェルの27施設にて約600台のカメラを新設設置・クラウド化で導入
- ✓ 共有部に設置したカメラを活用し異常やトラブルを映像データで正確に事実を確認
- ✓ 映像データとAIを組み合わせ、転倒発生時に即座に検知・通知できる仕組みの導入も進行中

*1 株式会社日本総合研究所 株式会社メディヴァ：令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業「介護分野及び福祉機器産業の将来像とロードマップ策定等に関する調査」

8掛け社会に挑む各業界のトップリーダーとの関係性を深め、エンゲージメント向上を実現



開催目的



- ☑ セーフリーのビジョン「映像から未来をつくる」べく5年10年先の仲間作りを目指し幅広いステークホルダーとの関係性を構築
- ☑ 8掛け社会に挑む各業界のトップリーダーとの関係性を構築し、エンゲージメント向上の基盤作りに寄与

開催概要



- ☑ 全体会 3セッション
自由民主党 衆議院議員 平将明氏（前デジタル大臣）などが登壇
- ☑ 分科会 6セッション
小売/建設業など業界別のトップリーダーが登壇
- ☑ トップリーダーによる質の高いネットワーキングが実現
新たな事業となる案件を多数創出





2025年12月期第3四半期実績

- 売上高は前年同期比29.1%成長、47.5億円で着地
- 調整後営業利益は128百万円となり3四半期連続の黒字化を達成
- 2025年通期業績見通しに変更なし



あらゆる業界のニーズに応える 映像・AIソリューションの開発・提供を実現

- 8掛け社会の到来に向け
労働力を補完するため映像/AI活用に期待が集まる
- 「Safie Trail Station」を皮切りに各業界で
カメラとソリューション導入が進行
- 新会社「セーフイーセキュリティ」を設立し
防犯・警備業界のあらゆるニーズに応える
映像とAIを駆使した即時対応ソリューションを提供開始



映像から未来をつくる

1. エグゼクティブサマリー
2. 2025年12月期第3四半期実績
3. 事業戦略アップデート

Appendix

Appendix

At a Glance

設立年月

2014年10月

従業員数（2025年10月）*1

536人

年間売上高（FY2025予想）

18,400百万円

ARR（2025年9月末）*2

13,693百万円

課金カメラ台数（2025年9月末）*3

33.3万台

*1 各月初の人数

*2 ARR: Annual Recurring Revenue. 各四半期末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。
MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）

*3 各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数

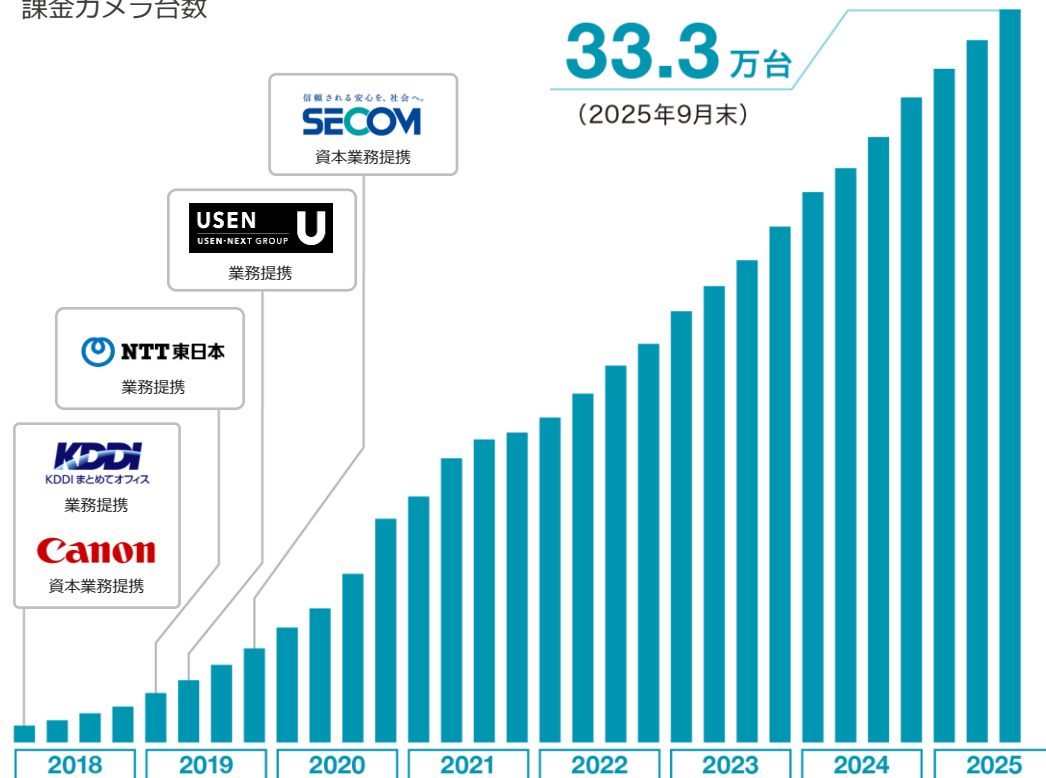
製品・サービスの概要



- 01  クラウドドリブンなカメラOS
- 02  強固なセキュリティ
- 03  誰もが使える高品質なUI・UX
- 04  拡張性の高いプラットフォーム

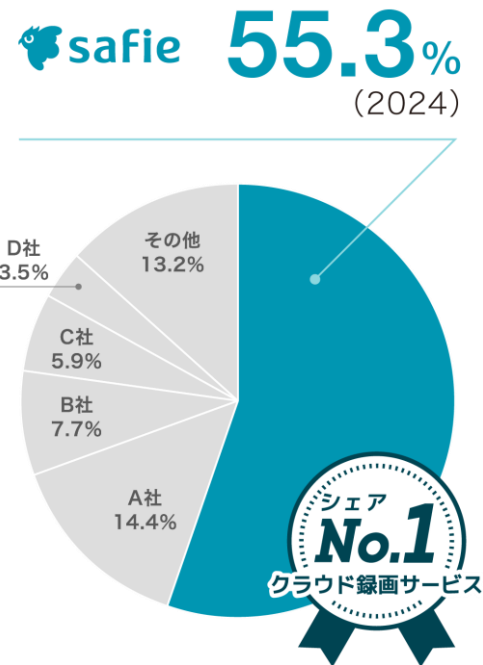
課金カメラ台数及び主な提携実績

課金カメラ台数



マーケットシェア

クラウドモニタリング・録画サービスシェア*1



*1 テクノ・システム・リサーチ社調べ「ネットワークカメラのクラウド録画サービス市場調査 (2024)」より、エンジン別カメラ登録台数ベースのシェア (55.3%)

小売 / サービス



飲食



建設



インフラ / 公共



製造・プラント



物流



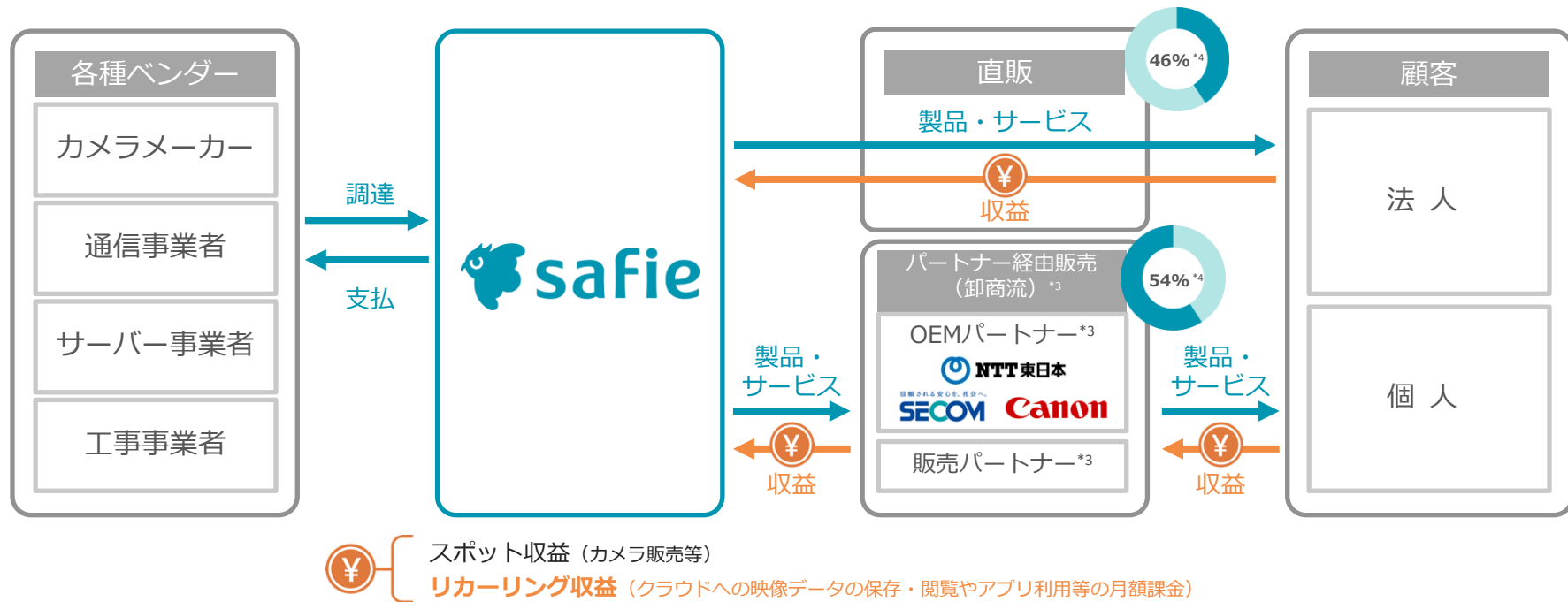
オフィスビル



警備



当社は、カメラ*¹を直接またはパートナー経由で販売するとともに、クラウド録画サービス*²を提供



*1 当社はカメラの製造は行なっており、（自社ブランドカメラも含め）メーカーからカメラを調達

*2 当社は自社でインフラ等全てのクラウド環境を構築しているわけではなく、大手クラウドベンダーのサービスを利用しつつ、映像データの保存・閲覧サービスを提供

*3 「OEMパートナー」とは、当社からクラウドサービスとカメラ（もしくは前者のみ）を仕入れ、利用者にパートナーのブランド名称で再販するパートナーを指す。

「その他販売パートナー」とは、当社からクラウドサービスとカメラ（もしくは前者のみ）を仕入れ、利用者にSafieブランドのまま再販するパートナーを指す。一部のパートナーでは弊社からのカメラ販売は発生しない

*4 セーフィー株式会社（単体）ベースの数値



佐渡島 隆平

代表取締役社長CEO

1999年 12月 Daigakunote.com創業（CEO）
2002年 4月 ソネット株式会社
（現 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式
会社）入社
2010年 10月 モーションポートレート株式会社入社（CMO）
2014年 10月 セーフィー株式会社創業
2020年 12月 Forbes日本の起業家ランキング2021 第1位



森本 数馬

取締役 開発本部本部長 兼 CTO

2001年 3月 東京大学工学部応用物理 物理工学科卒業
2001年 4月 ソニー株式会社入社
2012年 8月 グリー株式会社入社
（現 グリーホールディングス株式会社）入社
2013年 11月 モーションポートレート株式会社入社
2014年 10月 セーフィー株式会社創業



古田 哲晴

取締役 経営管理本部本部長 兼 CFO

2006年 4月 McKinsey&Company Inc.入社
2010年11月 株式会社産業革新機構入社
2017年 3月 当社入社 経営管理本部長兼CFO（現任）
2019年10月 当社取締役（現任）



岩田 彰一郎

社外取締役

1973年 3月 ライオン油脂株式会社（ライオン株式会社）入社
1986年 3月 プラス株式会社入社
1992年 5月 同社 営業本部アスクル事業推進室室長
1997年 3月 アスクル株式会社 代表取締役社長
2000年 5月 同社 代表取締役社長兼CEO
2006年 6月 株式会社資生堂 社外取締役
2008年 4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事
2012年 4月 同会 幹事
2019年 9月 株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメント
代表取締役社長（現任）
2020年 8月 当社 社外取締役（現任）
2021年 6月 エステー株式会社 社外取締役（現任）
2021年 9月 Arithmer株式会社 社外取締役（現任）
2022年 5月 株式会社Hacobu 社外取締役（現任）



桜田 忠弥

執行役員 営業本部本部長 兼 CRO

2009年 3月 早稲田大学国際教養学部卒業
2009年 4月 光通信株式会社入社
2010年 10月 楽天株式会社入社（現 楽天グループ株式会社）
2013年 7月 寿スピリッツ株式会社入社
2020年 3月 セーフィー株式会社入社
2025年 1月 当社執行役員



中村 晋也

執行役員 カスタマーサービス本部本部長 兼 CCO

2001年10月 株式会社アイティ・イット
（現 エクシオ・システムマネジメント株式会社）入社
2007年 3月 ソネット株式会社
（現 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）入社
2020年 4月 当社入社 オペレーション部部長
2021年12月 当社執行役員



西村 宣昭

執行役員 営業本部副本部長 兼 VPoS

2001年 4月 オリックス株式会社入社
2018年 5月 ORIX Corporation USA出向
2022年 5月 当社入社
2023年 1月 当社執行役員

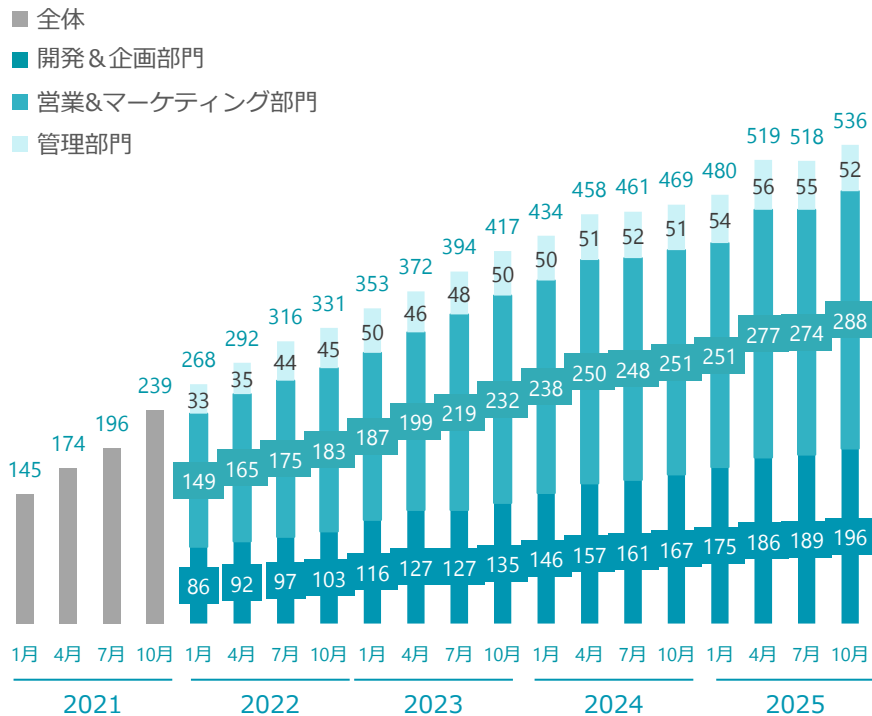


植松 裕美

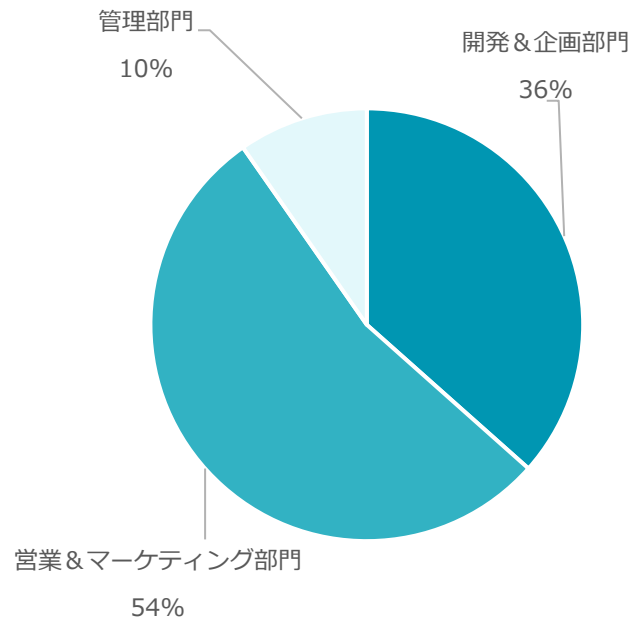
執行役員 AIソリューションプラットフォーム推進室 室長

1999年 3月 北海道大学大学院量子物理工学専攻修了
1999年 4月 株式会社日立メディコ
（現 富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング株式会社）入社
2006年11月 ソニー株式会社入社
2015年 1月 株式会社スボットライト
（現 楽天ペイメント株式会社）入社
2017年 9月 アマゾンジャパン合同会社 入社
2020年 2月 当社入社
2021年 4月 当社企画本部企画部部長
2021年12月 当社執行役員

社員数の推移*1

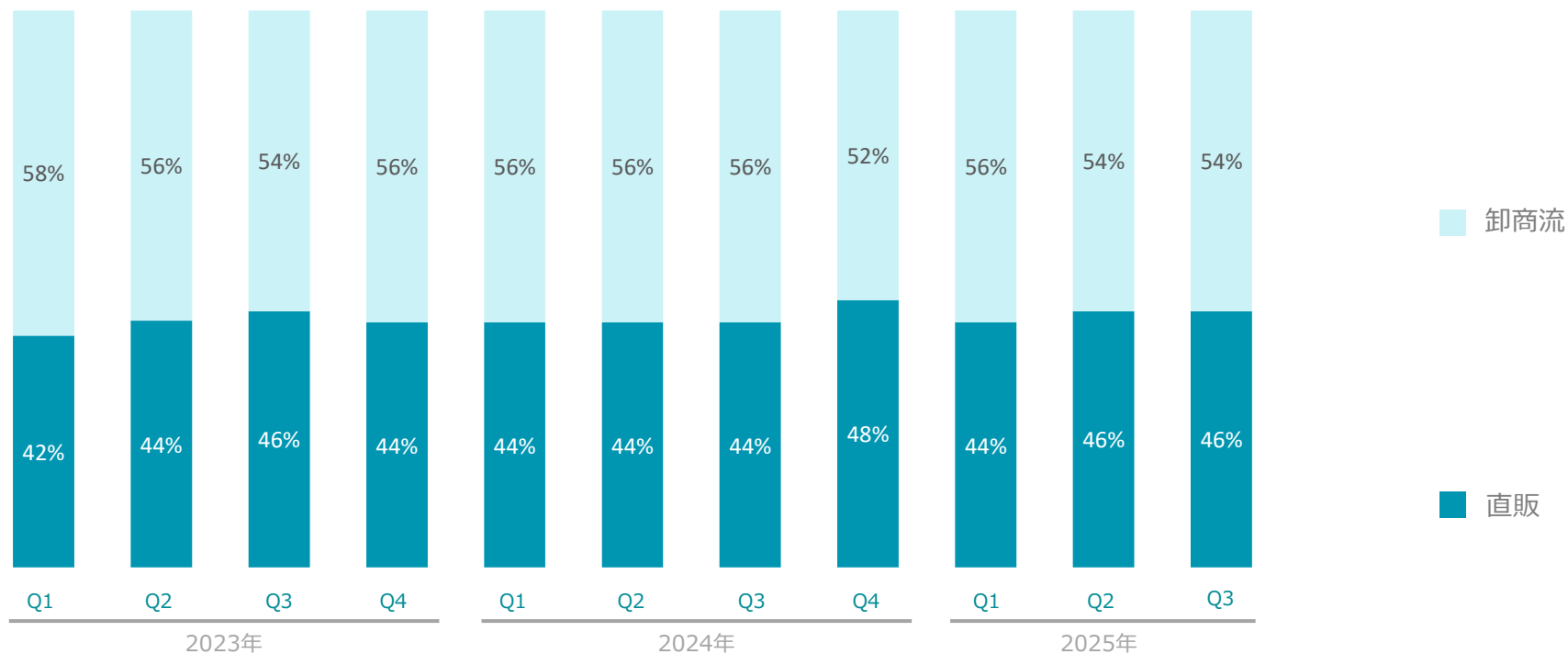


人員構成

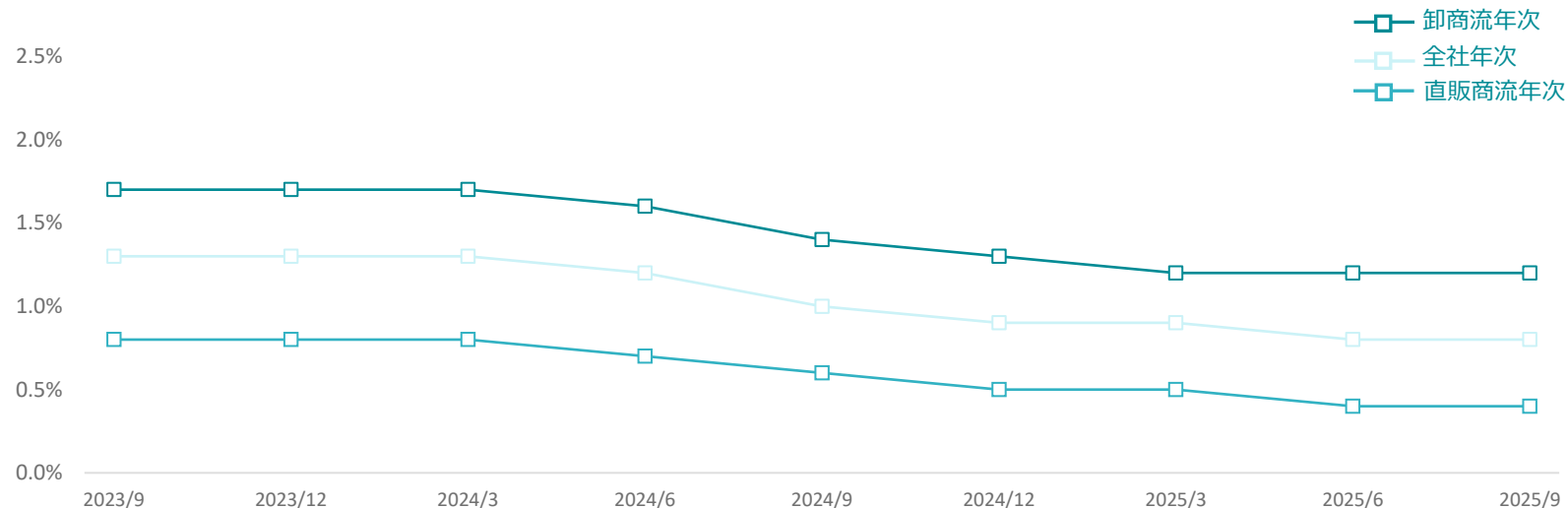


*1 各月初の人数

売上高構成比（四半期）



Safie PRO 12ヶ月平均課金カメラ解約率（台数ベース）



	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9
卸商流	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%
直販商流	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
全社	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%

業界	潜在拠点数	想定設置台数*1	潜在カメラ台数
飲食業	140万拠点*2	約4台	約562万台
小売業	88万拠点*3	約10台	約880万台
サービス業（宿泊業以外）	43万拠点*4	約4台	約173万台
サービス業（宿泊業）	5万拠点*4	約10台	約51万台
建設業	30万拠点*5	約5台	約150万台
住宅業	221万拠点*6	約1台	約221万台
製造・物流業	26万拠点*7	約10台	約260万台
インフラ/公共業	199万拠点*8	約3台	約598万台
金融業	16万拠点*9	約3台	約50万台
駐車場	556万拠点*10	約1台	約556万台
病院・介護施設・教育施設	27万拠点*11	約10台	約277万台
事務所	26万拠点*12	約3台	約78万台
マンション	12万拠点*13	約4台	約49万台
エレベーター	77万拠点*14	約1台	約77万台
ビル（オフィス）	1万拠点*15	約50台	約52万台
合計	1,467万拠点	-	約4,034万台

*1 1拠点あたり想定設置台数 過去の事業経験等を踏まえた当社の試算値、*2 厚生労働省「令和5年度衛生行政報告例」に記載の飲食店営業施設数（2024）、*3 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果（卸売業、小売業）」に記載の小売業の事業所数（2021）、*4 「アミューズメント産業の実態調査 2021年度」に記載のアミューズメント施設店舗数（2023）、警察庁「令和5年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯等の取扱い状況について」に記載のバチンコ/パチスロ店舗数（2024）、文部科学省「令和3年度社会教育統計の公表について」に記載の図書館数、博物館数（2023）の合計、厚生労働省「令和5年度衛生行政報告例の概況」に記載の公衆浴場数（2024）及び理容室・美容室数（2024）、ホテル数（2024）及び旅館数（2024）、*5 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告（令和5年計分）」に記載の公共機関からの受注工事件数（2024）、*6 国土交通省「建築物工統計調査報告 時系列一覧」に記載の新設住宅着工数（2025）、「建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）」に記載の工事受注件数（2022）*7 経済産業省「2023年経済構造実態調査」に記載の工場・作業場（2024）及び物流センター推定数（2024）の合計、*8 資源エネルギー庁公表の自然エネルギー発電設備総数（2019）、「船舶検閲度付全国港湾・駅データベース」に記載の鉄道等の駅数（2025）、水道技術研究センター「水道ホットニュース」に記載の水道・浄水場数（2021）、国土交通省公表の下水道処理場数（2024）及び河川管理施設数（2024）の合計、*9 「2023年版決済統計年報」に記載の金融（銀行店舗数 2022-2023）、全国信用組合主要動定及び系統債、用事業の現状と農林中央金庫の役割 他に記載の金融（ATM数 2023）の合計、*10 国土交通省「自動車駐車場年報 令和5年度版（2023年）」に記載の駐車場総共用台数（2023）、*11 厚生労働省「令和5年度医療施設（動態）調査・病院報告」に記載の医療施設数（2023）と、厚生労働省「令和5年度社会福祉施設等調査」に記載の有老人ホーム数（2023）、文部科学省「令和6年度学校基本調査（確定値）」に記載の学校数（2024）及び幼稚園数（2024）、こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（令和5年4月1日）」の保育所（2023）及び他保育施設数（2023）の合計、*12 国土交通省「2023年法人土地・建物基本調査」に記載の主な利用現況が事務所の建物件数（2024）、*13 一般社団法人マンション管理業協会「令和6年マンション管理受託動向調査結果概要」に記載のマンション棟数（2024）、*14 一般社団法人日本エレベーター協会「2022年度昇降機設置台数等調査結果報告」に記載のエレベーター保守台数（2023）、*15 一般財団法人日本不動産研究所「【公表資料】全国オフィスビル調査（2023年1月現在）」に記載のオフィスビル件数（2023年）

連結貸借対照表

(単位 千円)	2024年12月末	2025年9月末		2024年12月末	2025年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	6,799,232	5,866,340	買掛金	1,094,652	1,157,390
売掛金及び契約資産	2,236,238	2,466,729	1年内返済予定の長期借入金	1,656	1,168
電子記録債権	12,600	14,400	未払法人税等	75,450	199,037
商品	789,745	1,443,251	賞与引当金	186,480	55,899
その他	413,504	509,560	その他	1,050,281	935,603
貸倒引当金	△4,995	△5,599	流動負債合計	2,408,521	2,349,099
流動資産合計	10,246,326	10,294,682	固定負債		
固定資産			長期借入金	892	0
有形固定資産	487	5,034	その他	45,507	45,029
投資その他の資産	776,675	812,179	固定負債合計	46,399	45,029
固定資産合計	777,163	817,214	負債合計	2,454,920	2,394,129
繰延資産	598	1,276	純資産の部		
資産合計	11,024,087	11,113,172	株式資本		
			資本金	5,617,220	5,650,975
			資本剰余金	8,102,602	8,136,357
			利益剰余金	△5,194,555	△5,155,417
			自己株式	△216	△313
			株主資本合計	8,525,050	8,631,601
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	12,478	16,128
			繰延ヘッジ損益	—	6,260
			為替換算調整勘定	△3,238	△2,527
			その他の包括利益累計額合計	9,240	19,861
			新株予約権	12,720	31,764
			非支配株主持分	22,156	35,815
			純資産合計	8,569,167	8,719,043
			負債純資産合計	11,024,087	11,113,172

調整後営業利益（調整表）

(百万円)	2020				2021				2022				2023				2024				2025		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
営業利益	△147	△111	6	132	63	31	△56	△115	△218	△384	△281	△398	△182	△256	△399	△252	△99	△203	△64	△214	△20	△50	△23
+)株式報酬費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6	6	6	8	10	8	8	11	13	12	15	17	19
+)M&Aにより 生じた無形資産の 償却費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
+)その他 一過性費用*1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	109	133
調整後営業利益	△147	△111	6	132	63	31	△56	△115	△218	△379	△275	△391	△176	△247	△389	△244	△90	△191	△50	△201	59	75	128

*1 FY2025Q1よりNEDO関連の委託費を含んでいる

- 本資料は、当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社グループの発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報をもとに、本資料は作成時点における当社グループの判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提の下になされています。そのため、これらの記述または前提の、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらは将来に関する記述に全面的に依拠することのないようにご注意ください。
- なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社グループは、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報は正確性・適切性等について、当社グループは何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

セーフィー IRの最新情報をお届けしています



note



IR monthly Report

https://note.com/safie_ir/



LINEの友だち登録

<https://lin.ee/IUsP4I7>

IRに関するお問い合わせ：ir@safie.jp

IRサイト：<https://safie.co.jp/ir/>

サステナビリティご紹介ページ：[https //safie.co.jp/csr/](https://safie.co.jp/csr/)